

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	7,881,204	6,232,013	実質収支比率	8.5	8.0													
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,461,503	5,894,511	經常収支比率	84.6	89.4													
					首都	×	歳入歳出差引	419,701	337,502	(※1)	(87.8)	(93.0)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,958	33,202	標準財政規模	4,037,314	3,819,308													
							実質収支	344,743	304,300	財政力指数	0.42	0.41													
人口	令和2年国調(人)	10,195	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	40,443	59,177	公債費負担比率	8.9	9.3													
	平成27年国調(人)	11,027			過疎	○	積立金	1,037		健全化判断比率															
	増減率(%)	-7.5			山振	○	繰上償還金	9,174	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	10,663	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	10,513		指数表選定	○	実質単年度収支	50,654	60,034	実質公債費比率	5.6	6.7														
	令02.01.01(人)	10,889	第2次			基準財政収入額	1,505,212	1,365,837	将来負担比率	-	-														
	うち日本人(人)	10,744				基準財政需要額	3,500,759	3,300,210	資金不足比率(※4)																
	増減率(%)	-2.1				標準税収入額等	1,894,953	1,730,398																	
	うち日本人(%)	-2.2	第3次			經常経費充当一般財源等	3,433,576	3,504,754																	
					歳入一般財源等	5,209,790	4,815,891																		
面積(km ²)	128.79																								
人口密度(人/km ²)	79																								
世帯数(世帯)	3,879																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,225,744	3,268,692														
	市区町村長	1	6,950		一般職員	144	409,104	2,841	うち公的資金	2,886,119	2,772,421														
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,583	19,483														
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876														
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	838,439	837,402														
	議会議員	8	2,200		合計	144	409,104	2,841	積立金現在高	65,824	74,905														
					ラสบライレス指数					減債基金	65,824	74,905													
								其他特定目的基金	1,406,030	1,098,294															
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	介護保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業会計	(7)	可茂衛生施設利用組合	(8)	岐阜県市町村会館組合	(9)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(10)	可茂消防事務組合	(11)	後期高齢者医療連合(一般会計分)	(12)	後期高齢者医療連合(特別会計分)	(13)	可茂公設地方卸売市場組合

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,484,791	18.8	1,484,791	38.0	普通税	1,484,791	100.0	56,574	
地方譲与税	107,321	1.4	107,321	2.7	法定普通税	1,484,791	100.0	56,574	
利子割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	市町村民税	544,885	36.7	-	
配当割交付金	5,283	0.1	5,283	0.1	個人均等割	19,585	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,153	0.1	6,153	0.2	所得割	470,094	31.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,540	1.5	-	
地方消費税交付金	236,650	3.0	236,650	6.1	法人税割	32,666	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,828	0.4	29,828	0.8	固定資産税	849,517	57.2	56,574	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	849,458	57.2	56,574	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,405	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,984	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	7,958	0.1	7,958	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	8,292	0.1	8,292	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	11,791	0.1	11,791	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	6,379	0.1	6,379	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,103	0.1	4,103	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,205,049	28.0	1,993,759	51.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,993,759	25.3	1,993,759	51.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	211,290	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	4,104,518	52.1	3,893,228	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	837	0.0	837	0.0	合計	1,484,791	100.0	56,574	
分担金・負担金	37,083	0.5	-	-					
使用料	71,333	0.9	12,032	0.3					
手数料	24,976	0.3	-	-					
国庫支出金	1,734,909	22.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	449,021	5.7	-	-					
財産収入	45,683	0.6	4,544	0.1					
寄附金	324,030	4.1	-	-					
繰入金	133,920	1.7	-	-					
繰越金	337,502	4.3	-	-					
諸収入	189,567	2.4	95	0.0					
地方債	427,825	5.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	148,602	1.9	-	-					
歳入合計	7,881,204	100.0	3,910,736	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,222	0.9	-	66,222
総務費	2,600,626	34.9	43,467	1,370,514
民生費	1,642,379	22.0	12,143	1,042,968
衛生費	290,593	3.9	4,138	262,186
労働費	2,000	0.0	-	-
農林水産業費	223,570	3.0	94,954	160,435
商工費	123,793	1.7	6,061	92,719
土木費	1,172,826	15.7	708,865	607,094
消防費	255,407	3.4	10,286	232,634
教育費	590,558	7.9	55,953	480,972
災害復旧費	14,874	0.2	-	13,230
公債費	478,655	6.4	-	461,115
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,461,503	100.0	935,867	4,790,089

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,397,850	32.1	1,849,195	1,845,602	45.5
人件費	1,243,871	16.7	1,133,230	1,133,084	27.9
うち職員給	749,310	10.0	675,439	-	-
扶助費	675,324	9.1	254,850	251,403	6.2
公債費	478,655	6.4	461,115	461,115	11.4
元利償還金	478,655	6.4	461,115	461,115	11.4
内訳	470,773	6.3	453,233	453,233	11.2
うち元金	7,882	0.1	7,882	7,882	0.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,112,912	55.1	2,608,268	1,587,974	39.1
物件費	934,131	12.5	729,223	544,939	13.4
維持補修費	45,789	0.6	34,896	34,795	0.9
補助費等	2,109,702	28.3	970,131	582,408	14.3
うち一部事務組合負担金	267,120	3.6	266,750	233,438	5.8
繰出金	512,783	6.9	420,304	413,787	10.2
積立金	414,156	5.6	385,363	-	-
投資・出資金・貸付金	96,351	1.3	68,351	12,045	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	950,741	12.7	332,626	-	-
うち人件費	24,441	0.3	24,441	-	-
普通建設事業費	935,867	12.5	319,396	-	-
うち補助	437,062	5.9	22,198	-	-
うち単独	486,816	6.5	285,989	-	-
災害復旧事業費	14,874	0.2	13,230	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,461,503	100.0	4,790,089	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 岐阜県八百津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,892	7,472	420	345	134	3,226	繰上金・繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,892	7,272	420	345		3,226	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,313	1,274	39	39	106	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	186	181	5	5	45	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,155	1,097	59	59	181	-	-	-	
4 水道事業会計	379	352	27	601	10	1,193	175	-	法適用企業
5 下水道事業会計	461	442	19	17	213	2,049	1,664	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				721		3,241	1,839		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 可茂衛生施設利用組合	3,407	3,247	160	160	94	2,841	182	繰上金・繰入金
2 岐阜県市町村会館組合	73	69	4	4	-	-	-	
3 岐阜県市町村職員退職手当組合	7,622	7,593	29	29	790	-	-	繰上金・繰入金
4 可茂消防事務組合	3,015	2,854	161	161	70	764	53	繰上金・繰入金
5 後期高齢者医療連合(一般会計分)	264	227	36	36	-	-	-	
6 後期高齢者医療連合(特別会計分)	261,826	245,795	16,031	16,031	-	-	-	
7 可茂公設地方卸売市場組合	38	31	6	6	6	-	-	法非適用企業
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,427		3,605	234	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	465,932	463,626	478,655	13.6	将来負担額	3,505,251	3,268,692	3,225,744	91.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上金・繰入金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,603,851	2,255,491	1,838,970	52.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243,438	263,796	218,432	6.2	組合等負担等見込額	233,838	218,862	234,292	6.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	11,506	21,963	23,895	0.7	退職手当負担見込額	1,263,394	1,284,393	1,267,907	36.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県八百津町

人口	10,663	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,513	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	7,881,204	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,461,503	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	344,743	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	4,037,314	千円			
地方債現在高	3,225,744	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 24/57 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末39.8%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。令和2年3月に策定した第6次行財政改革大綱(令和2~6年度)により、引き続き組織の見直しや定員管理・給与の適正化を実施するとともに、地方税の徴収体制強化(現年課税分収納率100%)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

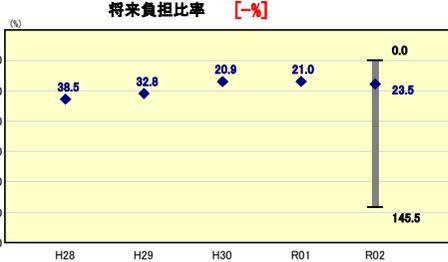


将来負担の状況

類似団体内順位 1/57 全国平均 24.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、令和元年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 13/57 全国平均 5.7 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行抑制策により大きく上昇することなく推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を充分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

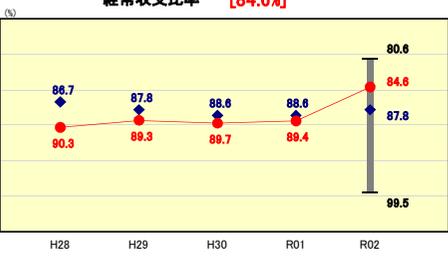


財政構造の弾力性

類似団体内順位 10/57 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

人件費は増加したものの、物件費、扶助費は減少し、経常経費全体では1.8%減となったことに加え、町税は3.8%増、地方交付税は3.8%増となるなど、経常一般財源総額においては3.6%増となり、前年度から4.8ポイント改善される結果となった。しかしながら、今後も町税・地方交付税ともに大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画をはじめ、公共施設総合管理計画の下、人件費や管理費削減のための施設の統廃合、事務費削減等を継続して実施する等、経常経費の削減を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 48/57 全国平均 8.16 岐阜県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.34人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また、将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図るとともに、年代別職員構成に配慮しながら、適正な定員管理に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 38/57 全国平均 145,817 岐阜県平均 143,593

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、9,451円上回っている。人件費は前年度比5.9%増、物件費は4.1%増となったことに加え、算出式の分母となる人口も2.1%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 21/57 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.4ポイント下回っている。今後も、定員適正化計画に基づき、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事評価制度により、能力や適正、職務実績に基づく評価を統一的に実施することとし、給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

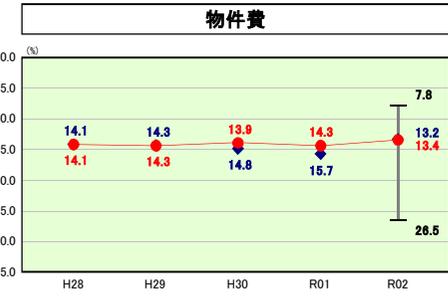
令和2年度

岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	10,663	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,513	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	7,881,204	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,461,503	千円			
実質収支	344,743	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,037,314	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
地方債現在高	3,225,744	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.9ポイント減となり、決算額ベースも減となっている。これは会計年度任用職員制度への移行に伴い賃金が皆減となったためである。引き続き電算システム関係経費や施設管理経費は増加傾向である。今後も事業の総合的な見直しや事務改善による手法の検討など、物件費増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。



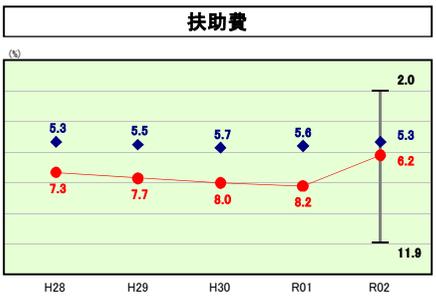
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.7ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き、定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



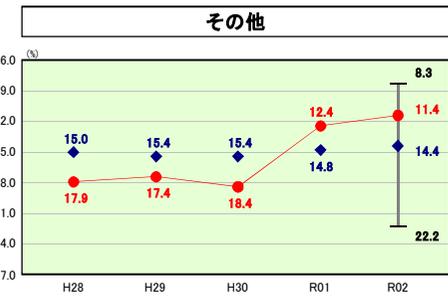
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、前年に対して1.1ポイント減となった。今後も各種団体に対する補助金の支給の見直し及び削減については、前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績等を充分精査し、見直しや廃止を行うなど、適正化に努める。



扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.9ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については、予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、前年に対して1.0ポイント減となった。大きな減少ではないものの、下水道事業会計の施設維持管理経費をはじめ、国保や介護など、その他の特別会計に対する繰出金については増加傾向であり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化やこれに伴う医療費の削減、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.1ポイント減少した。引き続き、新規借入の抑制に努めるとともに、新規事業については、総合計画の実施計画(ローリング)において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

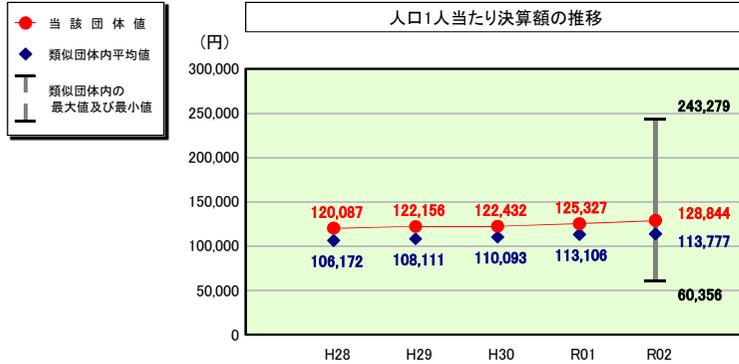
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.7ポイント高くなっている。税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで扶助費は減となっているものの、人件費、維持補修費、補助費等においては増加しており個々に示した対策の実施に一層努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,243,871	116,653	99,000	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	143,629	13,470	14,922	▲ 9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,930	369	769	▲ 52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,259	3,307	4,122	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,441	2,292	2,449	▲ 6.4
▲退職金	▲ 77,265	▲ 7,246	▲ 7,484	▲ 3.2
合計	1,373,865	128,844	113,777	13.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	10.16	3.34
ラスパイレス指数	96.0	96.4	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

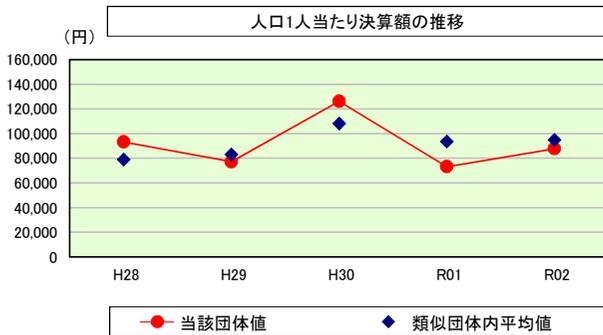


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	478,655	44,889	56,454	▲ 20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,432	20,485	20,776	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,895	2,241	4,629	▲ 51.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 17,540	▲ 1,645	▲ 1,455	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,764	▲ 49,495	▲ 55,724	▲ 11.2
合計	175,678	16,475	25,274	▲ 34.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	1,066,367	93,255	34.9	78,903	▲ 25.6
		うち単独分	43.3	49,201	11.1
H29	868,735	77,207	▲ 17.2	82,993	5.2
		うち単独分	51,700	▲ 26.2	46,787
H30	1,392,069	126,162	63.4	108,252	30.4
		うち単独分	876,296	79,418	53.6
R01	796,109	73,111	▲ 42.0	93,492	▲ 13.6
		うち単独分	397,278	36,484	53,316
R02	935,867	87,768	20.0	94,796	1.4
		うち単独分	486,816	45,655	55,781
過去5年間平均	1,011,829	91,501	11.8	91,687	▲ 0.4
		うち単独分	628,682	56,666	51,081

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

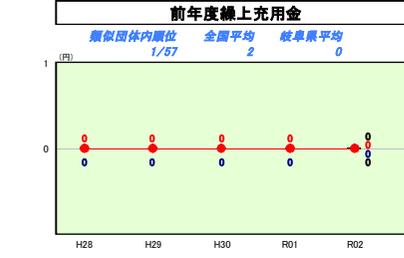
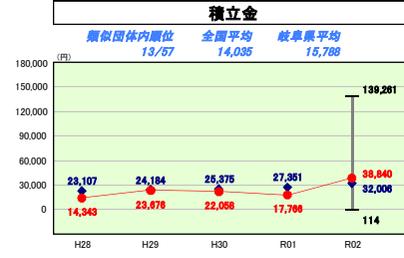
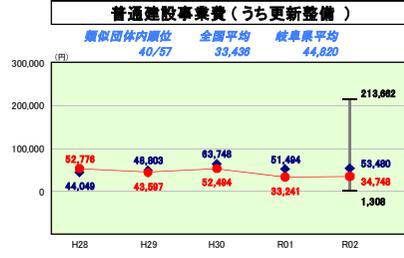
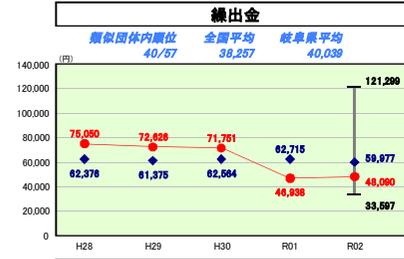
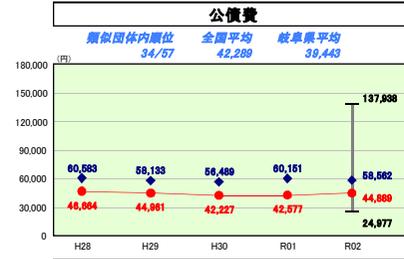
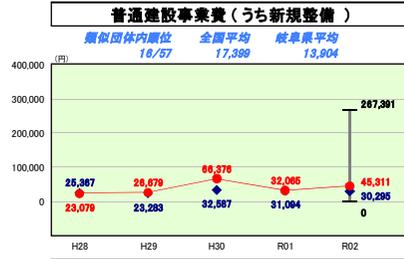
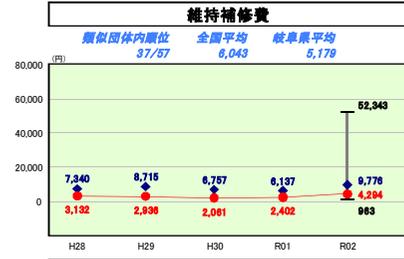
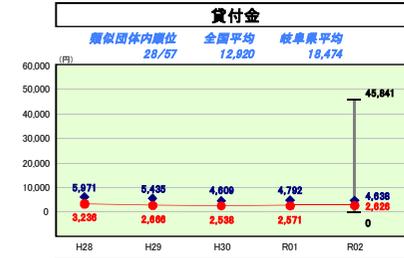
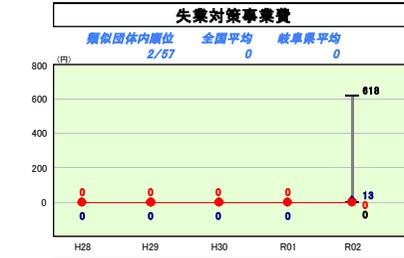
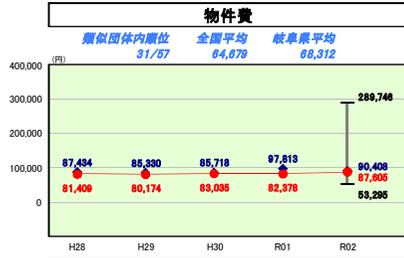
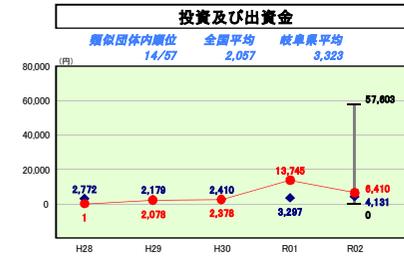
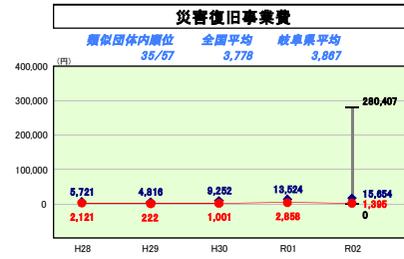
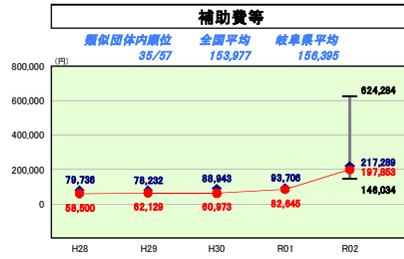
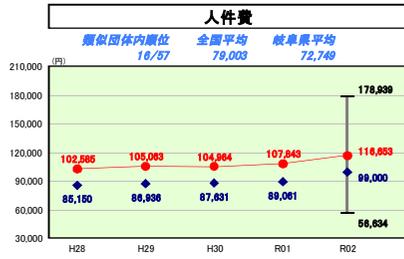
令和2年度

岐阜県八百津町

人口	10,663 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,513 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	7,881,204 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,461,503 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	344,748 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	4,037,314 千円		
地方債現在高	3,225,744 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、699,756円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、普通建設事業費(うち新規整備)、投資及び出資金となっている。
 人件費における住民一人当たりのコストは、116,653円となっており、類似団体平均と比べて17,653円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また介護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。
 普通建設事業費(うち新規整備)における住民一人当たりのコストは、45,311円となっており、類似団体平均と比べ15,016円高くなっている。これは、雨水排水用の幹線管渠整備事業の工事費が昨年度よりもさらに増加したことが要因となっている。
 投資及び出資金における住民一人当たりのコストは、6,410円となっており、類似団体平均と比べて2,279円高くなっている。これは、出資金に水道事業会計および下水道事業会計を含んでいることが要因となっている。
 限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次行政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業の二層の効率化を実施し、持続可能な行政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

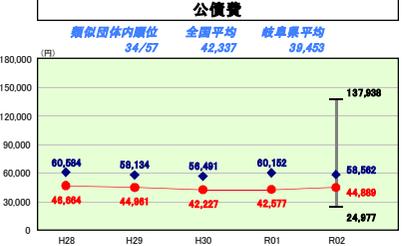
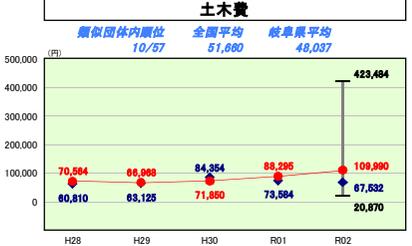
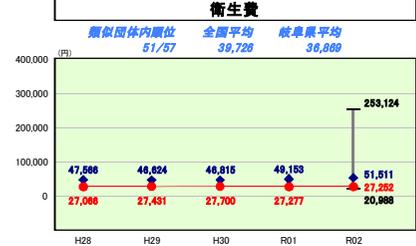
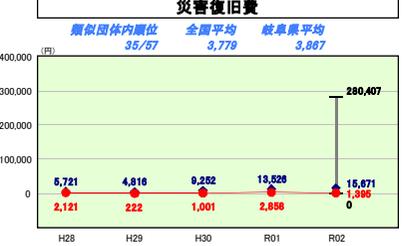
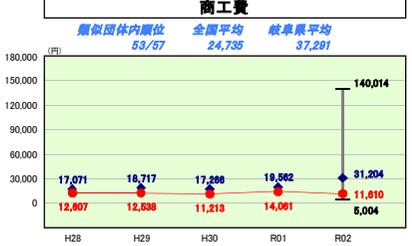
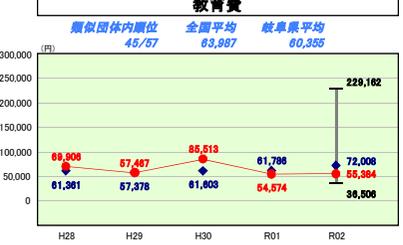
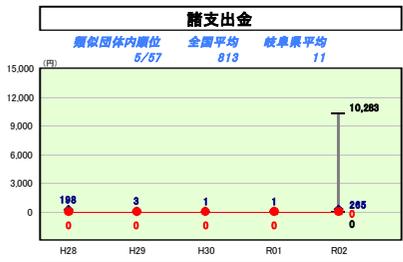
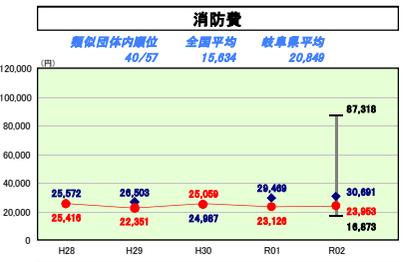
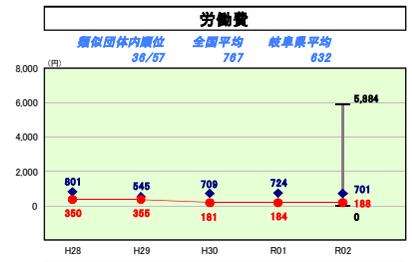
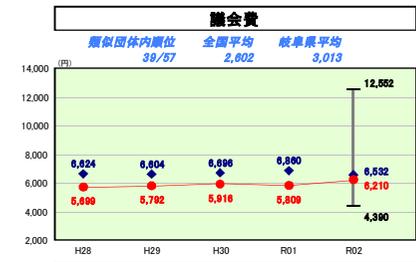
令和2年度

岐阜県八百津町

人口	10,663人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,513人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79k㎡	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	7,881,204千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,461,503千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	344,748千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	4,037,314千円		
地方債現在高	3,225,744千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



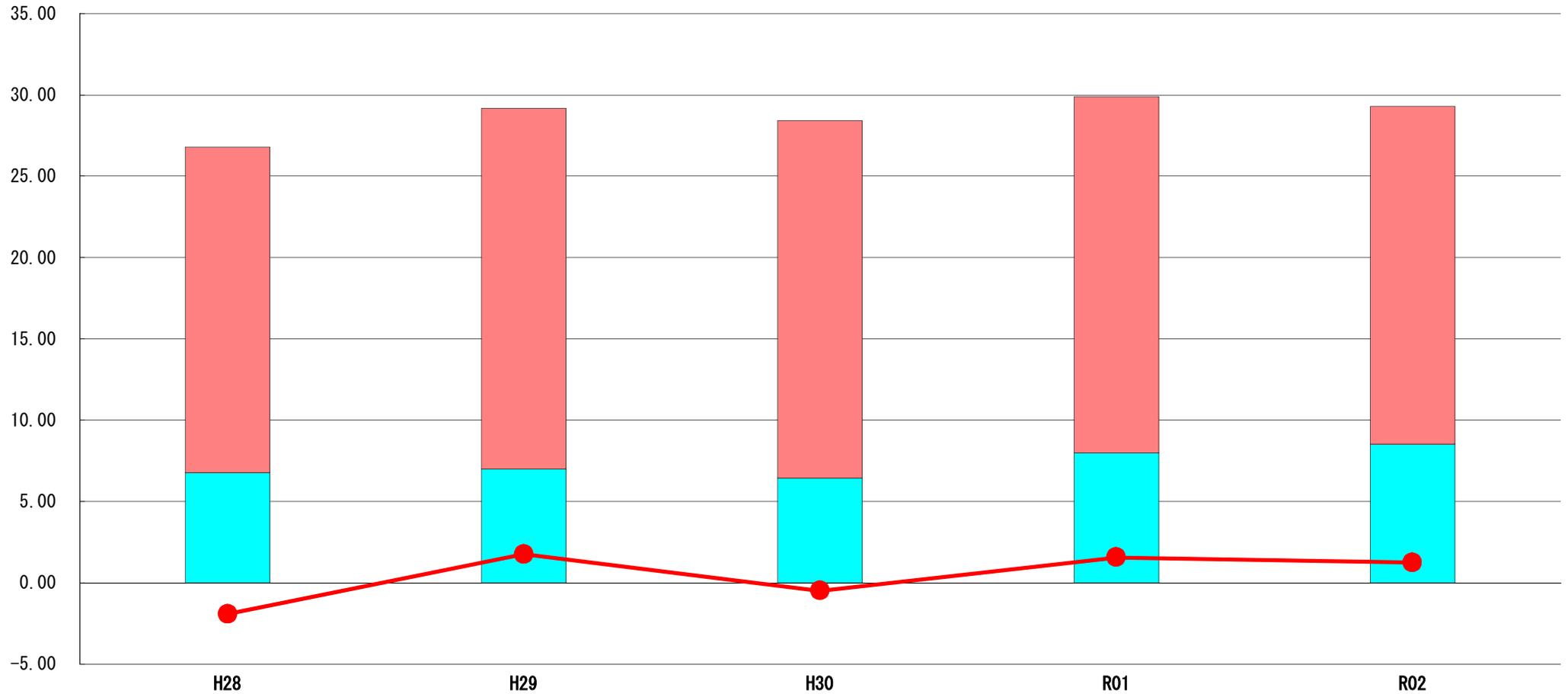
目的別歳出の分析
 歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、699,756円となっている。前年度比における増加額上位3項目は、総務費、土木費、公債費となっている。
 総務費における住民一人当たりのコストは、243,893円となっており、前年度より143,372円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として国が実施した、特別定額給付金の皆増などが要因となっている。
 土木費における住民一人当たりのコストは、109,990円となっており、前年度より21,695円増加している。これは、雨水排水用の幹線管渠整備事業の工事費が昨年度よりさらに増加したことなどが要因となっている。
 公債費における住民一人当たりのコストは、44,889円となっており、前年度より2,312円増加している。これは、平成28年度に借入を行った過疎債等の元金償還の開始が要因となっている。
 目的別では、ほとんどの項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次財政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な財政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.02	22.16	21.97	21.93	20.77
 実質収支額		6.77	7.00	6.44	7.97	8.54
 実質単年度収支		▲ 1.92	1.75	▲ 0.48	1.57	1.25

分析欄

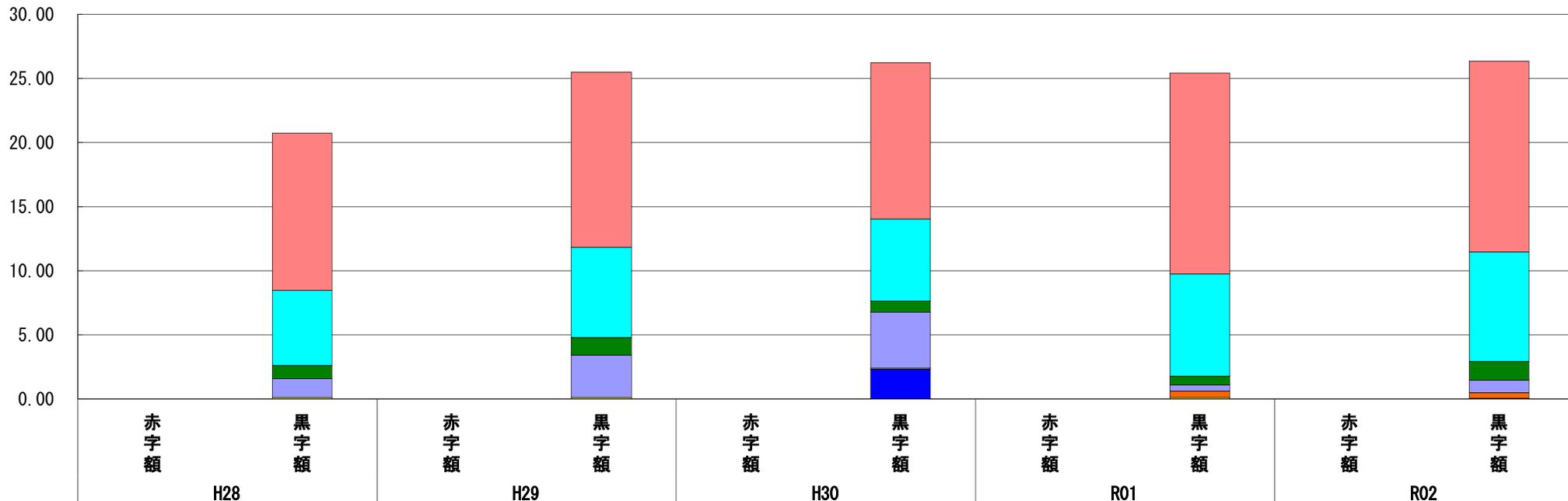
財政調整基金残高は、平成22年度に剰余金71百万円積み立て、平成29年度に解散した土地開発公社の剰余金63百万円を積み立てたが、それ以外は、基金の取崩しを行わず、運用利子のみを積み立てているため、概ね前年度と同水準を維持している。
 令和2年度は、雨水排水用の幹線管渠整備事業の工事費が昨年度よりもさらに増加したことにより普通建設事業費は増となったものの、歳入において町税3.8%増、地方交付税3.8%増となったことから、前年度と比較し、実質収支額が約4千万円の増、標準財政規模に占める割合では、0.57ポイント増となっている。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化により行財政改革を推進し、財政調整基金の取崩しを極力避けつつ、歳入歳出のバランスを考慮した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.27	13.63	12.15	15.62	14.88
一般会計		5.85	7.00	6.43	7.96	8.53
介護保険特別会計		1.01	1.37	0.84	0.71	1.45
国民健康保険特別会計		1.47	3.34	4.35	0.48	0.95
下水道事業会計		-	-	-	0.50	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.09	0.12	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.02	2.36	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計が黒字であり、赤字額は無い。
 介護保険特別会計および国民健康保険特別会計において新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控え、病院への受診控えがあり、給付費が減したことによりより歳出総額が減少し、黒字額は増加した。
 標準財政規模比では減少している会計があるものの、全体では黒字額は増加している。
 今後、税收及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、一般会計のみならず、各会計において適正な財政運営、企業経営に努める。

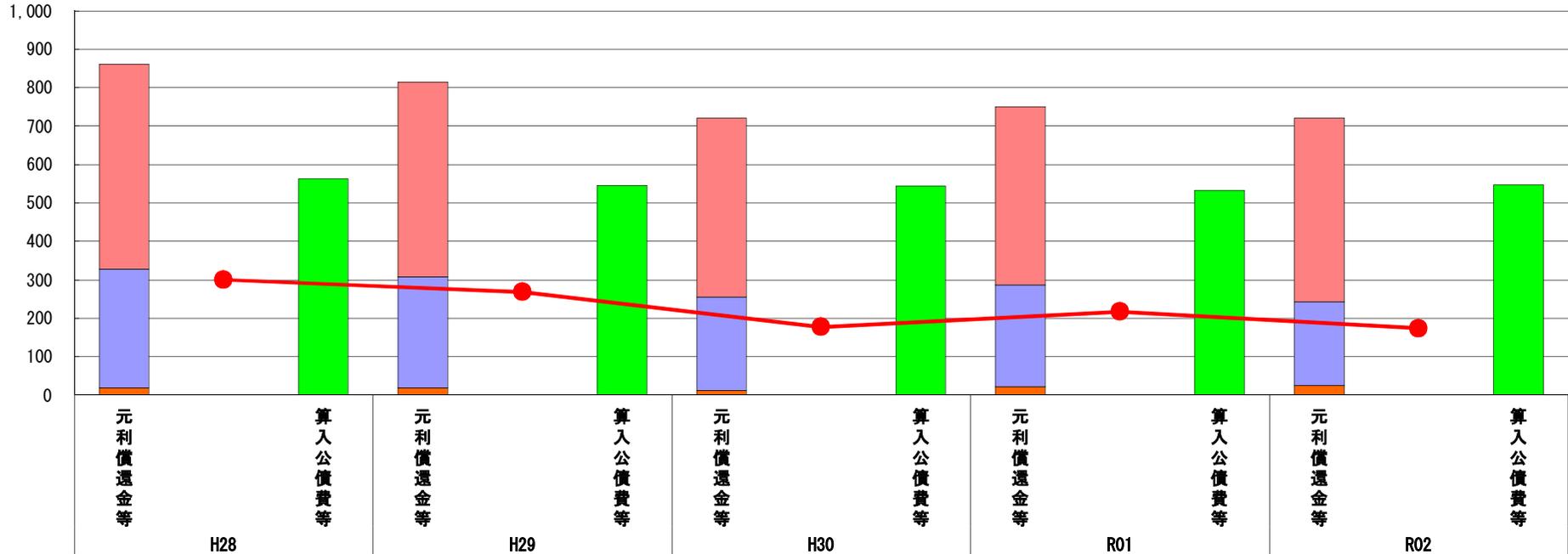
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	534	506	466	464	479
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	309	289	243	264	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	19	12	22	24
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	562	546	544	533	547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	300	268	177	217	174

分析欄

元利償還金は、町債の新規発行を抑制しているため、引き続き減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の法適化により、前年度末で打ち切り決算となった公共下水道事業特別会計における未償還の元利償還金分が減少し、この影響等により前年度より減となっている。
 元利償還金等は、全体で約29百万円の減、基準財政額に算入された公債費等は、全体で約14百万円の増となったため、実質公債費比率の分子は、前年度より約40百万円の減となった。
 実質公債費比率は、早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

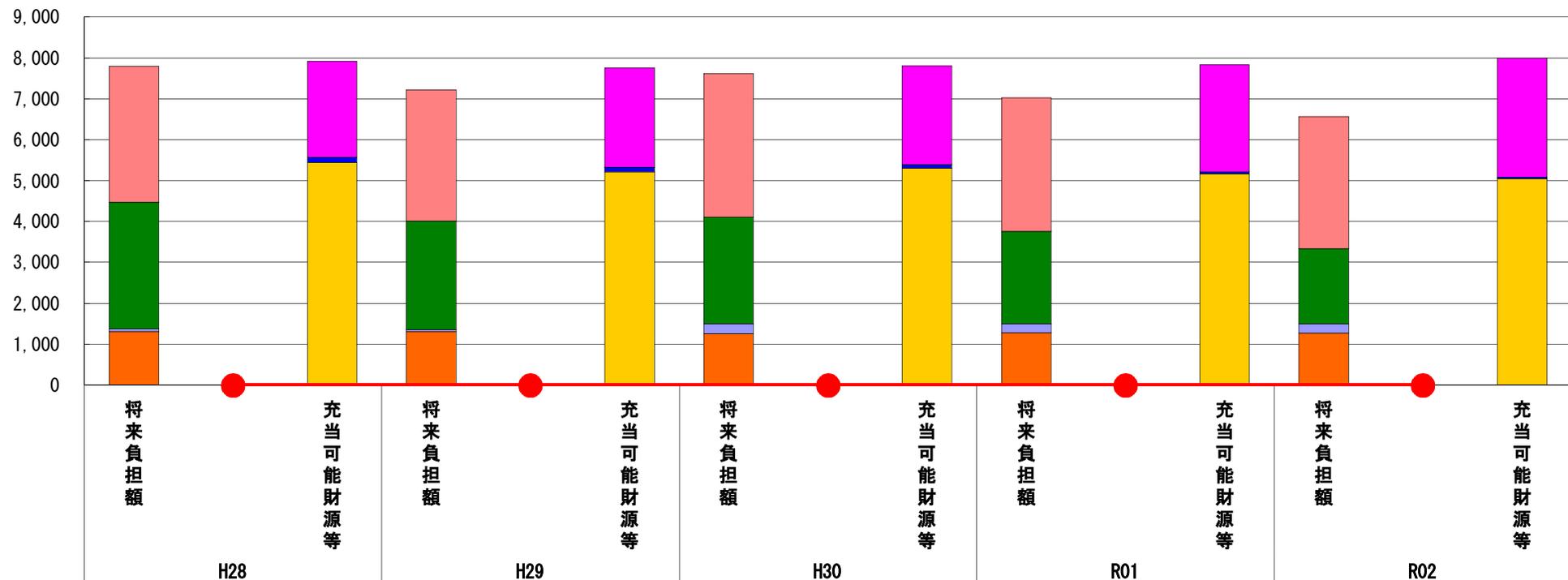
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,314	3,205	3,505	3,269	3,226
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,104	2,651	2,604	2,255	1,839
	組合等負担等見込額		69	62	234	219	234
	退職手当負担見込額		1,305	1,302	1,263	1,284	1,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,348	2,432	2,413	2,609	2,910
	充当可能特定歳入		126	115	84	59	38
	基準財政需要額算入見込額		5,448	5,209	5,303	5,160	5,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 131	▲ 536	▲ 193	▲ 802	▲ 1,432

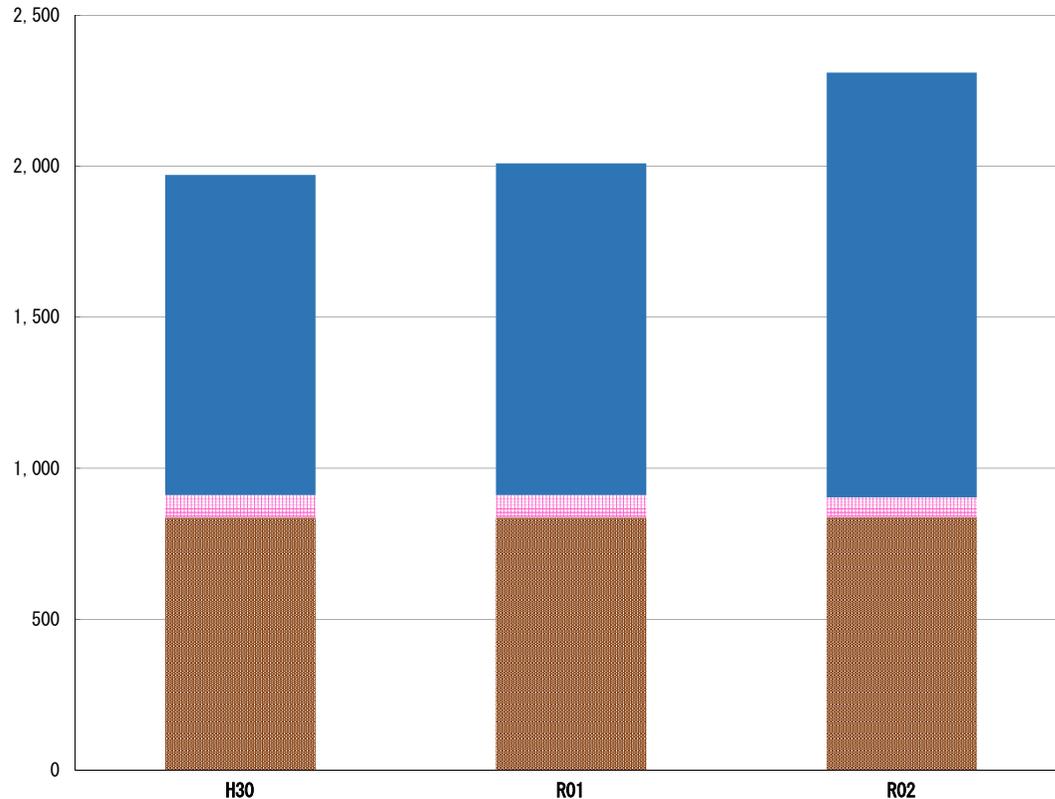
分析欄

償還終了に伴う地方債現在高の減、下水道事業会計の法適化に伴う繰入基準の変更による繰入見込額の減などにより、将来負担額全体で460百万円の減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、109百万円の減となったが、基金残高については、明日のまちづくり基金等の増などにより301百万の増となり、充当可能財源等全体で171百万円の増となった。
 将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため負数となった。
 将来負担比率は算定されていないが、今後も町債発行の抑制を基調として、現状の維持を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		837	837	838
減債基金		75	75	66
その他特定目的基金		1,059	1,098	1,406
明日のまちづくり基金		394	399	525
地域福祉基金		188	182	212
庁舎建設基金		100	100	200
杉原千畝記念基金		64	83	109
八百津地区排水路整備事業基金		82	93	93
基金残高合計		1,970	2,011	2,310

令和2年度

岐阜県八百津町

基金全体

(増減理由)

基金全体では414百万円を積み立て、113百万円を取り崩した結果、令和2年度末残高は前年度末残高から299百万円増加、2,310百万円となった。財政調整基金及び減債基金は、運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

その他の主な内訳は、下記のとおり。

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、181百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために56百万円を取り崩した。
- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、40百万円を積み立てた一方、老人福祉施設整備に係る補助金等のために11百万円を取り崩した。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替(時期未定)に備えるため、100百万円積み立てた。
- ・杉原千畝記念基金：ふるさと納税制度での運用において、27百万円を積み立てた一方、杉原千畝顕彰事業の実施のための1百万円を取り崩した。

(今後の方針)

老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

年度間の財源調整や不測の事態における財源であることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

平成26年度過疎対策事業債の一部繰上償還を行うため9百万円を取り崩した。

(今後の方針)

起債償還の補填財源として活用する基金であるが、既借入債については利率も低いことから繰上償還等は考えていない。施設更新の実施や現状サービス水準維持を前提とし、単年度が実質赤字となる見通しとなった場合は、減債積立金での充当を視野に入れていくことも必要と考えている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・明日のまちづくり基金：学校施設整備・社会教育施設整備・体育施設整備・観光施設整備・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・地域福祉基金：福祉施設整備・各種福祉計画策定等、地域福祉の増進に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替(時期未定)に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・杉原千畝記念基金：八百津町出身の元リトアニア国領事杉原千畝氏の功績を永遠に顕彰するために設置された基金。

(増減理由)

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、181百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために56百万円を取り崩した。
- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、40百万円を積み立てた一方、老人福祉施設整備に係る補助金等のために11百万円を取り崩した。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替(時期未定)に備えるため、100百万円積み立てた。
- ・杉原千畝記念基金：ふるさと納税制度での運用において、27百万円を積み立てた一方、杉原千畝顕彰事業の実施のための1百万円を取り崩した。

(今後の方針)

庁舎建設基金：将来の庁舎建替(時期未定)に備えるため、毎年の財政状況により年50百万円程度を積み立てる予定。
今後、老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。